

## 平成 23 年度 室内環境学会第 2 回役員会議事要旨

日 時：平成 23 年 5 月 31 日（火）13:00～15:00  
場 所：(株) アイデック 5 階会議室  
出席者：小野、中井、東、雨谷、篠原、柳沢、野崎（以上実出席）、関根、柳、樺田、濱田（委任出席）  
オブザーバー：阿部  
事務局：中島、色摩（実出席）、松木（委任出席）  
欠 席：なし  
議事次第

### 1) H22 年度決算報告

事務局より、監事の監査を受けた平成 22 年度の最終決算報告があり、承認された。繰越金は中間報告での見込み通り、約 240 万円となった。

### 2) 平成 23 年度学術大会準備状況報告

雨谷大会長より報告があった。シンポジウムには「室内環境とエネルギー」をテーマとすること、大会時の役員会・評議員会の会場は静岡県立大学を予定しているとの説明があった。また演題や要旨の WEB 投稿について議論があり、広報委員会と大会実行委員会で調整することとなった。市民講座については震災関係や仮設住宅等もテーマのひとつとして今後検討すると報告された。

### 3) 委員会等報告

出版委員会：文書に基づき、室内環境第 14 巻 1 号の刊行について報告された。査読方針については 6 月の出版委員会で議論する予定とのこと。その他、広告の募集について組織的に行う必要があるとの指摘があった。

学術委員会：東委員長より報告があった。会員向けの補助金制度についての検討、地域文化財保全分科会の新設（後述）、諸外国の情報収集に関して大学の研究室でのゼミの積極的な利用、今年度の学生懇談会開催内容、空気質等のガイドラインの再検討、学術大会における大会長奨励賞への学生卒の導入などについて検討・活動中であるとの報告があった。これらについて議論があった。まず補助金制度の財源については少額であれば現予算でも実現可能との認識が示された他、寄付を募るとの案や若手育成型とするなどの発案もあり、学術委員会で継続的に議論することとした。また昨年度の学生懇談会については中井前大会長より後日報告されることとなった。大会長奨励

賞に関しても学術委員会と大会実行委員会とで検討することとした。

社会連携委員会：中井委員長より、これまでに開催した委員会内での議論について報告があった。まず国内団体との連携に関し、他団体と連携して Q&A を作成（質問を受け、学会所属研究者が回答、先方団体の HP に掲載）する案が出され、回答者の記名法も含め、検討を開始することが了承された。日韓台を中心とした学会連携等については、掲載論文要旨を相互の論文誌へ掲載、または HP での相互リンク等の案が紹介された。これに関連し「室内環境」誌の英語版投稿規定があると良いとの意見が出され、出版委員会に申し送ることとした。その他、国際シンポ等での海外研究者の受け入れ体制の検討、企業・NPO 等の見学ツアー、法人会員を対象とした入会のメリット調査、委員会細則の文言修正等、委員会内での検討状況が報告された。また当会の法人化についても改めて提案があり、会長から前向きに検討する旨回答があった。なお委員会の旅費規程について質問があり、以前作成した規定を整理して次回役員会で提示することとした。

広報委員会：篠原委員長より報告があった。改訂作業中の HP を映写して説明があり、近く公開予定と報告された。また学術委員会で整理した室内環境関連情報の掲載の意向が示された。

商標管理委員会：柳沢委員長より報告があった。旧標準化委員会のパブコメについては回答作成途中であり、商標管理委員会では内規原案を詰めている段階との報告があった。

東北支部：野崎支部長から報告があった。仮設住宅に関する問題が懸念されており、現地へ配慮しつつ建築学会等と調査を進めているとのこと。

関西支部については東副会長より来年の講演会に向けて準備中、と簡単に報告があった。

### 4) 地域文化財保全分科会設立の件

標記分科会設立申請について議論された。申請者の阿部代表から申請に至った経緯と趣旨について説明があった。「地域文化財保全モデル」を開

発し、それを実現していくことにより、地域に根付く「文化財保全システム」を構築することを目指す、と説明があり、申請が認められた。これに伴い、今年度学術委員会の予算に5万円を上乗せすることが了承された。

5) その他

- ・事務局より学会誌等バックナンバーの整理について提案があり、承認された。
- ・事務局より会員動向について、年度末の整理に伴って24名の減少となった旨報告された。

・震災復興支援について本会に関連したもの2件の紹介があった。また本会が可能な震災対応に関して意見交換がなされた。

・日経ホームビルダーに掲載された学術大会の記事について紹介された。

・事務局より、学会で発表した内容の特許申請に関する証明について説明があった。

・次回役員会は7～8月頃で調整することとした。

以 上